

財政難の主因は、公共事業の浪費

飯泉知事は、大型開発の無駄にきちんとメスを入れるべきです。

県政みたま
扶川
あつし
日本共産党



発行
県議会議員
扶川 敦
徳島県板野郡
板野町犬伏字
大坪 78-1
Tel 672-5875
2006/4/2

お気軽に
ご相談
ください



3月2日 本会議代表質問

二月定例徳島県議会では、日本共産党を代表して私が代表質問に立ちました。

予算議会でもあり、飯泉県政のお金の使い方について、いくつかの角度から質問しました。結論から先に述べると……。

①飯泉知事は、県の借金が増え最高になっていく主な原因が、県自身が行った公共事業の浪費にあることについて、根本的な反省をしていない。

②そのため、流域下水道事業のような大型公共事業の見直しが進んでおらず、それどころか新たに五百億円もかけて鉄道高架事業をやるうとしていいる。

③その一方で、市町村や県民に対する必要な補助金が削減されたり、少子化対策や地震対策など、知事が「重点」にしているはずの施策の中身も、中途半端になったりしている。：ということですが、なぜそう言えるのか、

以下ご報告します。

左下のグラフを

公共事業費と県の借金の増加は、明らかに相関しています。

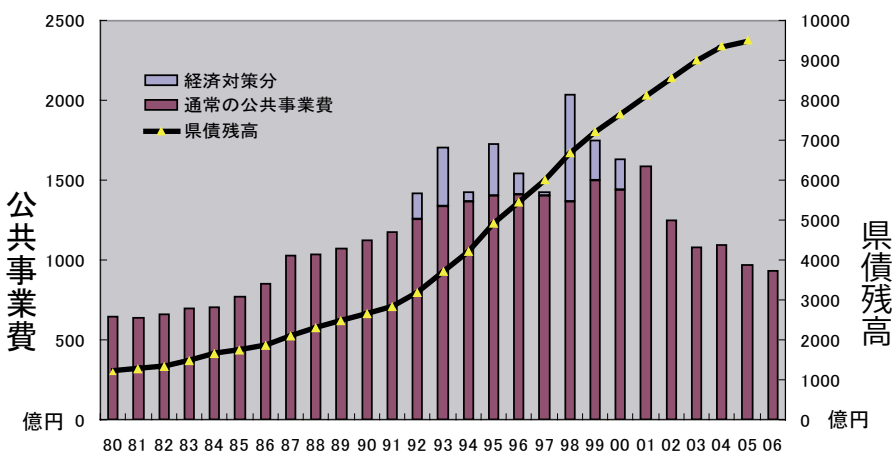
これを見ると、県の公共事業費は、九八年をピークに山なりに推移していることがわかります。特に九〇年にバブル経済がはじけたあと、九二年から「経済対策分」として国から押しつけられた公共事業費により、借金の増加が加速したことがよくわかります。

しかし、それ以前にも公共事業費は増加傾向にありましたから、国だけに責任があるのではありません。徳島県は、すでに九〇年に、明石大橋開通までに交通・産業基盤を整備するのだと、多くの大型プロジェクトを盛り込んだ「三〇〇〇

んください。県の毎年の公共事業費を棒グラフに表し、県の借金である県債残高を折れ線グラフに表しています。

確かに、いまは国も県の時期に復活させようとしていたり、合併処理浄化槽なら全部無料で設置してあげても六〇〇億円もあればできる汚水処理を、二二〇〇億円の流域下水道事業でやろうとしていること、などです。国会で小泉首相が、財政難の理由を、お年寄りの増加による社会保障費の増加のせいにして、ご存じた、鉄道高架事業をこの通りです。(裏面へ)

公共事業費と県債残高の推移



※公共事業費のピーク(98年)と県債残高のピークがずれるのは、県債の償還が20年かけて行われるため。いまになって、過去の公共事業の借金のつけを払っている。

しかし、若い頃に一生懸命働いて日本経済をここまで発展させたお年寄りを、国が支えられないのは、過去の無駄遣いのせいです。ここに反省がない限り、消費税増税をはじめ、これからも際限な

大型公共事業を見直さない分、労働者や住民にしわよせが

かわりに国や県がすすめている「行政改革」は、「小さな政府」「官から民へ」のかけ声のもと、全国どこでも同じメニューです。

●国は県と市町村への、県は市町村への補助金をカット。●住民サービスに必要な事業であっても、規模縮小や廃止をし、新設はしない。●職員の給料や数を減らす。●その分指定管理者制度や民営化をすすめる、人件費Ⅱ労働者の賃金を「節約」する。●国民・住民の負担を増やす一方、税金などの徴収を厳しく

命にかかわることで、おろそかにすることがあります。それだけに、民間に任せられない仕事があります。また、公務員も労働者であり国民です。民間より待遇や給料が低いと攻撃すれば、結局民間企業の賃金や労働条件切り下げにつながります。それで笑うのは誰でしょうか。

必要な補助金までカットされたリ抑制されたり

補助金も無駄だらけのように宣伝されますが、その陰で必要なものまで削られています。代表質問で私は、一民間化製業者への毎年三億円の補助は、全国にも例がなく、ただちに見直すべきだと指摘しました。しかし同時に、NPO法人が宅老所を設置する際に施設整備の一部を補助する県の制度が廃止されたのは、間違いだと批判しました。

公務員については、仕事に無駄が多いと、さんざん批判されてきました。確かにそうした事例はあるでしょう。しかし、最近の耐震強度偽装問題や鉄道事故、飛行機の整備不良など見れば明らかのように、民間企業は、本来の目的である儲けのために、公務労働中の無駄を

ら一円の団体補助金も出されていないことをご存じでしょうか。障害児の無料スクーリングは、必要のない補助が無い、ほんの一例にすぎません。

住民税や国保税で県民の滞納を厳しく取り立てる仕組みが作られる

県民への補助を減らす一方、税金の滞納は厳しく取り立てる仕組みが作られようとしています。徳島県の指導により、県下すべての市町村が加入する「滞納整理機構」が発足します。これは、市町村民税や県税、国保税をたくさん滞納している県民に対して、県や市町村の収入を増やす狙いがあります。確かにこの間税の滞納は増える一方です。しかし、その多くは、不況や地域経済衰退の中で、仕事が行き詰まるなどの事情をかかえた県民です。払えるのに払わない悪質な事例は一部です。

重税反対集会に参加しました



税法には、徴収により生活が破壊される場合には、減額免除ができることも、定められているのです。形の上だけの「公平」

を言うのは、誤りです。私は、代表質問で県民の生存権を脅かすような徴収をしないよう求めました。

確かな野党として、飯泉県政をチエックします

飯泉県政が全国でも早く取り組んだ、「住宅再建支援制度」や住宅耐震診断・改修への補助制度、七歳未満児までの医療費無料化などは、日本共産党県議団としても求めてきた方向であり、評価しています。

しかしこれらも、その制度内容や運用を見ると、今号では紙面がないためご報告できませんが、財政難を背景にした「中途半端さ」がたくさんあります。乳幼児医療費無料化制度に一部自己負担を導入したことも、その一例です。私達は、県政「野党」として飯泉県政を厳しく点検してまいります。